

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月7日
【四半期会計期間】	第62期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	ソレキア株式会社
【英訳名】	Solekia Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 義和
【本店の所在の場所】	東京都大田区西蒲田八丁目16番6号
【電話番号】	03(3732)1131(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長兼経理財務部長 宮崎 雅司
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区西蒲田八丁目16番6号
【電話番号】	03(3732)1131(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長兼経理財務部長 宮崎 雅司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第3四半期連結 累計期間	第62期 第3四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	14,126,852	16,695,250	20,862,581
経常利益 (千円)	219,275	652,307	747,920
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	117,755	436,333	472,568
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	61,068	452,818	420,098
純資産額 (千円)	6,146,383	6,914,672	6,505,413
総資産額 (千円)	11,780,498	14,164,284	14,043,825
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	136.18	504.68	546.53
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.2	48.8	46.3

回次	第61期 第3四半期連結 会計期間	第62期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 10月1日 至2018年 12月31日	自2019年 10月1日 至2019年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.46	114.36

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出を中心に弱さがみられ製造業をはじめ慎重さが増しているものの、人手不足を背景とした省力化投資や維持・更新投資など設備投資が堅調に推移し、個人消費の持ち直し傾向も継続するなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方、世界経済においては、米国の通商政策による貿易摩擦の影響や中国経済の先行き、英国のEU離脱問題に揺れる欧州経済の停滞、中東・東アジアの地政学的なリスク、金融資本市場の変動リスク等、先行き不透明感が強まっています。

ICT業界におきましては、IoT（モノのインターネット）やAI（人工知能）などの技術進化とともに、「働き方改革」への取り組みなどを背景とした企業の生産性向上や業務効率化を目的としたシステムの更新需要は引き続き拡大傾向にあります。

このような経営環境のもと、当社グループの第3四半期連結累計期間の売上高は、フィールドサービスが減収となったもののサーバ、パソコン等の情報通信機器やシステムエンジニアリングサービスなどが増収となり、166億95百万円（前年同期比18.2%増）となりました。

損益面につきましては、売上高の増加と原価率低減に努めたことにより、営業利益6億45百万円（前年同期比226.6%増）、経常利益6億52百万円（前年同期比197.5%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益4億36百万円（前年同期比270.5%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

「首都圏」は、フィールドサービスや電子デバイスなどが減少となりましたが情報通信機器、システムエンジニアリングサービスやネットワーク工事関連が増加し、売上高は89億51百万円（前年同期比18.5%増）となりました。

損益面につきましては、売上高の増加と販売費及び一般管理費の減少により、営業利益は3億5百万円（前年同期は17百万円の営業利益）となりました。

「東日本」は、文教および民間企業向け情報通信機器導入が好調を維持したことから、売上高は40億2百万円（前年同期比25.2%増）となりました。

損益面につきましては、売上高の増加により、営業利益は2億32百万円（前年同期比14.7%増）となりました。

「西日本」は、公共機関および民間企業向け情報通信機器導入や電子デバイスが増加したことから、売上高は36億87百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

損益面につきましては、売上高の増加と原価低減により、営業利益は2億67百万円（前年同期比93.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、1億20百万円増加し、141億64百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が10億80百万円減少した一方、商品が10億92百万円、仕掛品が97百万円増加するなど、流動資産が1億76百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、2億88百万円減少し、72億49百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が2億22百万円増加した一方、未払法人税等が2億55百万円、賞与引当金が2億42百万円減少するなど、流動負債が2億82百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、4億9百万円増加し、69億14百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が3億93百万円増加したことによる純資産の増加によるものであります。以上の結果、自己資本比率は48.8%（前連結会計年度末は46.3%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,124,000
計	2,124,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月7日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	865,301	865,301	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	865,301	865,301	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	865,301	-	2,293,007	-	2,359,610

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 700	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 856,700	8,567	同上
単元未満株式	普通株式 7,901	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	865,301	-	-
総株主の議決権	-	8,567	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が72株含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ソレキア株式会社	東京都大田区西蒲田 八丁目16番6号	700	-	700	0.08
計	-	700	-	700	0.08

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は789株、その発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.09%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について應和監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第61期連結会計年度	有限責任監査法人トーマツ
第62期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間	應和監査法人

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,870,902	4,863,597
受取手形及び売掛金	5,779,344	4,698,501
電子記録債権	151,434	234,536
商品	621,506	1,713,754
仕掛品	103,376	201,184
その他	98,261	89,628
貸倒引当金	979	979
流動資産合計	11,623,844	11,800,223
固定資産		
有形固定資産	1,050,706	1,058,291
無形固定資産	31,443	34,091
投資その他の資産		
投資有価証券	318,836	341,932
敷金及び保証金	451,990	453,221
繰延税金資産	505,295	414,814
その他	68,359	68,359
貸倒引当金	6,649	6,649
投資その他の資産合計	1,337,831	1,271,678
固定資産合計	2,419,980	2,364,061
資産合計	14,043,825	14,164,284
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,502,264	3,724,617
短期借入金	1,113,242	1,112,170
未払法人税等	269,318	13,345
賞与引当金	351,900	109,500
役員賞与引当金	14,500	-
受注損失引当金	-	34,217
その他	914,343	889,700
流動負債合計	6,165,568	5,883,551
固定負債		
役員退職慰労引当金	82,906	82,906
退職給付に係る負債	1,223,028	1,215,518
資産除去債務	66,907	67,636
固定負債合計	1,372,842	1,366,061
負債合計	7,538,411	7,249,612



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,293,007	2,293,007
資本剰余金	2,359,610	2,359,610
利益剰余金	1,764,287	2,157,391
自己株式	1,401	1,731
株主資本合計	6,415,503	6,808,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	110,011	124,667
為替換算調整勘定	20,101	18,272
その他の包括利益累計額合計	89,910	106,394
純資産合計	6,505,413	6,914,672
負債純資産合計	14,043,825	14,164,284

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	14,126,852	16,695,250
売上原価	11,529,083	13,599,390
売上総利益	2,597,768	3,095,859
販売費及び一般管理費	2,400,074	2,450,172
営業利益	197,694	645,686
営業外収益		
受取配当金	7,506	8,242
受取家賃	3,600	3,600
為替差益	9,580	-
その他	9,315	4,677
営業外収益合計	30,002	16,519
営業外費用		
支払利息	6,260	6,082
為替差損	-	2,783
その他	2,161	1,032
営業外費用合計	8,422	9,898
経常利益	219,275	652,307
税金等調整前四半期純利益	219,275	652,307
法人税、住民税及び事業税	29,500	132,270
法人税等調整額	72,019	83,703
法人税等合計	101,519	215,974
四半期純利益	117,755	436,333
親会社株主に帰属する四半期純利益	117,755	436,333

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	117,755	436,333
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,676	14,655
為替換算調整勘定	11,010	1,828
その他の包括利益合計	56,687	16,484
四半期包括利益	61,068	452,818
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	61,068	452,818

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	4,118千円	3,263千円
電子記録債権	12,182	33,318

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
減価償却費	68,152千円	42,142千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	60,537	70	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	43,229	50	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	首都圏	東日本	西日本	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,553,383	3,197,881	3,269,630	14,020,895	105,957	14,126,852
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37,309	-	23	37,332	203,747	241,080
計	7,590,692	3,197,881	3,269,654	14,058,228	309,705	14,367,933
セグメント利益	17,637	202,658	138,028	358,325	5,244	363,570

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	358,325
「その他」の区分の利益	5,244
セグメント間取引消去	300
全社費用(注)	166,176
四半期連結損益計算書の営業利益	197,694

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	首都圏	東日本	西日本	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,951,034	4,002,375	3,687,658	16,641,068	54,182	16,695,250
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,706	-	-	1,706	151,951	153,657
計	8,952,740	4,002,375	3,687,658	16,642,774	206,133	16,848,907
セグメント利益又は損失( )	305,074	232,477	267,259	804,812	8,410	796,401

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失( )	金額
報告セグメント計	804,812
「その他」の区分の利益	8,410
セグメント間取引消去	1,796
全社費用(注)	148,918
四半期連結損益計算書の営業利益	645,686

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	136円18銭	504円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	117,755	436,333
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	117,755	436,333
普通株式の期中平均株式数(株)	864,704	864,578

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月7日

ソレキア株式会社  
取締役会 御中

### 應和監査法人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 澤田 昌輝 印

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 星野 達郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソレキア株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソレキア株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### その他の事項

会社の2019年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2019年2月8日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2019年6月27日付けで無限定適正意見を表明している。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。